

オープン市場短信 (2004年8月)

2004.8.5

7月のCP市場動向

7月のCP新規発行額は、3兆4,500億円程度(ABCP・銀行CP除く)と期落ち(約3兆3,200億円)を3ヶ月連続で上回った。前月までの季節的な資金需要要因がなくなったが、発行タームの短期化が進んでいるためロールが多かったと思われる。

発行レートは、ディーラーの積極姿勢もあって、前月に比べ各銘柄ともに弱含みで推移した。とくに、期越え物でやや割高感のあったノンバンク・リースの発行レートは、月中通じてじり安となっていた。また、期内物の自動車系ノンバンクの発行レートは、極めて低い0.004%近辺での発行が続いていた。発行レートの「官民逆転」は、3M物が期越えとなつて、相応のプレミアムが上乘せされたことからようやく解消した。

発行期間については前月同様期内物中心で、期越え物の発行額は1兆円程度(約3割)に止まっている。

銘柄別の発行レート

【最上位格付け銘柄】 期内物 0.004~0.01%近辺、期越え物 0.01%台前半~0.02%割れ

【オペ適格銘柄(a-1)】 期内物 0.007~0.01%台後半、期越え物 0.015%近辺~0.03%割れ

【ノンバンク・リース会社】 期内物 a-1+銘柄 0.003%~0.01%台後半、期越え物 0.005%~0.02%割れ。期内物 a-1 銘柄 0.01%台前半~0.03%台後半、期越え物 0.025%近辺~0.07%台。

【a-2 格銘柄】 期内物 0.01%前半での出会いから 0.15%近辺、期越え物は 0.03%台~0.20%前後の発行が確認されている。

CP オペ

ABCP 買切りオペは、6日と29日の2回オファーされた。いずれもオファー金額は1,000億円で、どちらも応札額は1,300億円台後半であった。参加ディーラーが限られ、落ち着いた応札状況であった。

CP 現先オペは、7月も期日のロール分が4回実行された。6月同様、前月末からの大量発行や月中の順調な発行等によって、各ディーラー保有のオペ対応玉が十分にあったため、各回とも応札ニーズが強く、落札レートは前月より高めとなった(足切レート 0.004~0.005%)。

6月末のABCP買切りオペ残高は1,426億円、CP現先オペ残高は2兆7,468億円
(内ABCP6,770億円/短期社債3,525億円)

ABCP

6月末のABCPの発行残高は、約5兆8,800億円と前月比若干減少した。3月末に7兆2,670億円の過去最高を記録して以来、4ヶ月連続で前月比マイナスとなっている。資産流動化ニーズの低迷が減少要因として考えられるが、今後中間期末にかけては残高を戻すだろう。

現先市場

月中現先レートは、月間を通じて0.003~0.008%のレンジでの出会い。

8月のCP市場動向

8月中のCP償還は、前年同月比約7,500億円減の約2兆9千億円(銀行・ABCPを除く)。CP発行レートは、期内物では0.005%~0.01%近辺、期越え物は期内物とのレート格差であるプレミアムが徐々に縮小する方向であるため、レートは最上位格銘柄で0.01%近辺から0.015%近辺の水準を予想する。短期金利の上昇懸念は薄らいであり、例年同様中間決算越えの有利子負債を圧縮するとのニーズから、ノンバンク・リースを除いて一般企業の期越え資金調達は限定されたものとなろう。

CPオペ

ABCP買切りオペは、今月も1回あたりのオファーは1,000億円で複数回の実施が予想される。ディーラーの保有玉は、前月並と推測されるためレートは横這いを予想。現先オペは、今月も4回の期日でのロールが予想され期越えでのオペ実行が行なわれる見込み。

初回のオペ足切レートは、若干強含む(0.006~0.009%程度)だろうが、期越え物の発行があまり進んでいないことから、2回目以降は着き0.005%~0.007%の出合いと思われる。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/Nともに0.004~0.008%の出合い、ターム物で0.005~0.01%近辺での出合いとなろう。

短期社債について

短期社債(電子CP)の7月末発行残高は、23社で約1兆8,082.84億円となった(前月比約210億円増)。内訳は、ノンバンク・リース(10社)8,699億円、銀行・証券(7社)5,102億円、事業法人(2社)3,320億円、ABCP(4社)961.84億円となっている。

前月同様オリックス、三菱商事とABCPの発行が増加したが、新日本製鉄の発行残が0となるなど他企業の発行量が伸び悩んだ。7月末の登録企業数は、東京電力・住商オートリース・サンシャインFが加わり55社、既発行企業数は29社となった。

7月の動きとしては、トヨタ自動車は初めて発行(月中物500億円)、外資系証券としてモルガン・スタンレー証券が同じく初発行(35億円)を行なっている。トヨタ自動車の発行レートは、電子CPとしてはもっとも低い水準(0.005%割れ)であったようだ。

今月は、下旬に東京電力の初発行が予定され、その他にも日立キャピタル証券(8/6に保振機構参加)が取り扱っているHGMアセットの発行も行なわれる見通しとなっている。

また、大手事法がディーラーとの契約を進めているといった動きもあり、発行企業数は今後更に増加することは確実である。来年4月の本格スタートに向けて、投資家も本格的に準備を進める時がきている。

(松倉)